

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月28日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	エレマテック株式会社
【英訳名】	Elematec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横出 彰
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	03（3454）3526
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 深水 正浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館19階
【電話番号】	03（3454）3526
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 深水 正浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	91,660	123,167	200,646
経常利益 (百万円)	3,408	6,122	7,867
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,397	4,164	5,374
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,459	5,747	6,869
純資産額 (百万円)	55,930	63,918	59,645
総資産額 (百万円)	105,836	122,735	115,332
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.55	101.71	131.25
自己資本比率 (%)	52.8	52.1	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,685	2,820	4,236
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	171	439	599
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	711	783	1,710
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	28,813	27,563	30,753

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.51	63.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更した重要な事項はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、「受取手形及び売掛金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比6.4%増の1,227億35百万円となりました。

負債は、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比5.6%増の588億17百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比7.2%増の639億18百万円となりました。なお、自己資本比率は、52.1%となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、急激な円安進行等の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、個人消費や雇用が持ち直し、緩やかな回復基調が続きました。一方、ウクライナ情勢の長期化や、世界的なインフレ圧力の更なる上昇等、世界経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、中国のゼロコロナ政策による生産活動の停滞の影響を受けたものの、自動車における電装化の進展や、5G関連及び産業機器等、様々な分野での需要に支えられ、電子部品の生産は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、自動車向け各種関連部材に注力した販売活動に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比34.4%増の1,231億67百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことから、前年同期比90.4%増の66億28百万円となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことから、前年同期比79.6%増の61億22百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が増加したことから、前年同期比73.7%増の41億64百万円となりました。

為替の円安影響に伴う増収に加え、利益率の改善もあり、第2四半期連結累計期間の経営成績としては、いずれも過去最高を更新しました。

セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントを基にした、当第2四半期連結累計期間における地域別販売状況の概要は、以下のとおりであります。

(日本)

売上高は、自動車向け各種関連部材の販売が増加したことから、前年同期比36.3%増の658億円となりました。営業利益は、前年同期比72.8%増の30億38百万円となりました。

(中国)

売上高は、ディスプレイ及びゲーム機向け各種関連部材の販売が増加したことから、前年同期比22.9%増の298億1百万円となりました。営業利益は、前年同期比114.3%増の18億7百万円となりました。

(その他アジア)

売上高は、電子部品向け各種関連部材の販売が増加したことから、前年同期比29.2%増の193億61百万円となりました。営業利益は、前年同期比17.8%増の8億85百万円となりました。

(欧米)

売上高は、自動車向け各種関連部材の販売が増加したことから、前年同期比98.6%増の82億4百万円となりました。営業利益は、前年同期比601.2%増の2億36百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より31億89百万円減少し、275億63百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億20百万円の支出（前年同期は16億85百万円の収入）となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益が61億22百万円、売上債権の増加による資金流出が52億40百万円、棚卸資産の増加による資金流出が14億74百万円、仕入債務の減少による資金流出が18億19百万円、法人税等の支払による資金流出が14億91百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億39百万円の支出（前年同期は1億71百万円の支出）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による資金流出が4億43百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億83百万円の支出（前年同期は7億11百万円の支出）となりました。主な要因としましては、短期借入金の増加による資金獲得が8億86百万円、配当金の支払による資金流出が14億73百万円であります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

(3) 会社の支配に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会社の支配に関する基本方針については重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、得意先、仕入先と共同で商品開発に取り組んでおりますが、技術開発の主体は相手方にあるため、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000,000
計	168,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,304,946	42,304,946	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	42,304,946	42,304,946	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	42,304,946	-	2,142	-	2,017

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9-8	24,005	58.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,288	5.59
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	2,122	5.18
エレマテック社員持株会	東京都港区三田3丁目5-27 住友不動産三田ツインビル西館19階	1,121	2.74
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	780	1.91
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	583	1.43
BBH FOR FIDELITY GROUP TRUSTBENEFIT (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	301	0.74
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	300	0.73
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	277	0.68
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	236	0.58
計	-	32,017	78.19

(注) 1. 上記所有持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,288千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 780千株

2. 当社は、自己株式を1,358,737株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

3. 2022年8月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、FMR LLC及びその共同保有者であるNational Financial Services LLCが2022年7月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有してい

る旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
FMR LLC	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	3,369,200	7.96
National Financial Services LLC	200 Seaport Blvd, Boston, Massachusetts 02210, USA	2,270	0.01

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,358,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,932,400	409,324	-
単元未満株式	普通株式 13,846	-	-
発行済株式総数	42,304,946	-	-
総株主の議決権	-	409,324	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
エレマテック株式会社	東京都港区三田三丁目 5番27号	1,358,700	-	1,358,700	3.21
計	-	1,358,700	-	1,358,700	3.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,753	27,563
受取手形及び売掛金	61,224	69,029
棚卸資産	15,767	18,342
その他	1,267	1,298
貸倒引当金	16	0
流動資産合計	108,996	116,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,212	2,270
減価償却累計額	1,592	1,647
建物及び構築物(純額)	620	623
土地	1,110	1,110
その他	4,178	4,812
減価償却累計額	2,633	3,138
その他(純額)	1,545	1,674
有形固定資産合計	3,276	3,408
無形固定資産		
ソフトウェア	320	299
販売権	2	1
その他	0	0
無形固定資産合計	323	300
投資その他の資産		
投資有価証券	555	525
繰延税金資産	1,061	1,158
投資不動産	312	307
破産更生債権等	3,341	3,532
退職給付に係る資産	322	310
その他	501	509
貸倒引当金	3,359	3,550
投資その他の資産合計	2,736	2,793
固定資産合計	6,336	6,502
資産合計	115,332	122,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,910	48,881
短期借入金	403	1,436
未払法人税等	1,366	1,722
賞与引当金	406	1,099
役員賞与引当金	-	19
その他	4,022	3,873
流動負債合計	54,109	57,033
固定負債		
繰延税金負債	1,210	1,409
退職給付に係る負債	120	131
その他	248	242
固定負債合計	1,578	1,783
負債合計	55,687	58,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	3,335	3,335
利益剰余金	52,296	54,986
自己株式	694	694
株主資本合計	57,079	59,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	161
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	2,174	3,805
退職給付に係る調整累計額	200	182
その他の包括利益累計額合計	2,565	4,148
純資産合計	59,645	63,918
負債純資産合計	115,332	122,735

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	91,660	123,167
売上原価	81,732	109,187
売上総利益	9,928	13,980
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,151	2,312
役員報酬	71	66
運賃及び荷造費	1,207	1,343
法定福利費	450	506
旅費及び交通費	121	213
減価償却費	233	277
賞与引当金繰入額	811	997
役員賞与引当金繰入額	19	19
退職給付費用	96	95
貸倒引当金繰入額	1	17
その他	1,285	1,535
販売費及び一般管理費合計	6,447	7,351
営業利益	3,481	6,628
営業外収益		
受取利息	12	16
賃貸収入	47	41
投資事業組合運用益	12	-
固定資産売却益	29	0
その他	16	19
営業外収益合計	118	77
営業外費用		
支払利息	12	24
賃貸費用	25	18
為替差損	134	528
その他	17	10
営業外費用合計	190	583
経常利益	3,408	6,122
税金等調整前四半期純利益	3,408	6,122
法人税等	1,011	1,958
四半期純利益	2,397	4,164
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,397	4,164

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,397	4,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	28
為替換算調整勘定	83	1,630
退職給付に係る調整額	16	18
その他の包括利益合計	61	1,583
四半期包括利益	2,459	5,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,459	5,747

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,408	6,122
減価償却費	427	559
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	17
売上債権の増減額(は増加)	412	5,240
破産更生債権等の増減額(は増加)	5	1
棚卸資産の増減額(は増加)	3,505	1,474
仕入債務の増減額(は減少)	1,557	1,819
その他	150	536
小計	2,445	1,332
利息及び配当金の受取額	18	25
利息の支払額	12	22
法人税等の支払額	765	1,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,685	2,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	309	443
無形固定資産の取得による支出	27	20
投資不動産の賃貸による収入	31	29
その他	133	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	171	439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	356	886
リース債務の返済による支出	126	197
配当金の支払額	941	1,473
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	711	783
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	854
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	936	3,189
現金及び現金同等物の期首残高	27,877	30,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,813	27,563

【注記事項】

(会計方針の変更)

(ASC第842号「リース」)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則すべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる使用権資産が25百万円、流動負債の「その他」に含まれるリース債務が17百万円、固定負債の「その他」に含まれるリース債務が7百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳科目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	15,258百万円	17,785百万円
原材料	509	557

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	28,813百万円	27,563百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	28,813	27,563

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月21日 取締役会	普通株式	941	23	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	696	17	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月23日 取締役会	普通株式	1,474	36	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	1,105	27	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,288	24,252	14,988	4,131	91,660	-	91,660
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,396	5,189	4,142	1,067	33,796	(33,796)	-
計	71,684	29,442	19,131	5,198	125,457	(33,796)	91,660
セグメント利益	1,758	843	751	33	3,387	93	3,481

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 中国.....中国(香港を含む)
- (2) その他アジア...韓国、インド、東南アジア等
- (3) 欧米.....米国、メキシコ、チェコ

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,800	29,801	19,361	8,204	123,167	-	123,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,725	7,164	4,715	1,443	39,049	(39,049)	-
計	91,525	36,966	24,077	9,647	162,217	(39,049)	123,167
セグメント利益	3,038	1,807	885	236	5,967	660	6,628

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 中国.....中国(香港を含む)
- (2) その他アジア...韓国、インド、東南アジア等
- (3) 欧米.....米国、メキシコ、チェコ

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円55銭	101円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,397	4,164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	2,397	4,164
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,946	40,946

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

- (イ) 配当金の総額.....1,105百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....27円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月28日

エレマテック株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木内 仁志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエレマテック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エレマテック株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。